

都市像 第4編

基本施策 第2章

節 第1節

施策番号 29

災害に強いまちづくり

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	都市計画事務						事業類型	指導・規制・許認可						
担当部課	まちなみ整備部開発審査課													
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	08	土木費	項	03	都市計画費	目	01	都市計画総務費	
根拠	都市計画法、宅地造成等規制法													
事業目的	・無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図るとともに、開発行為に公共施設の整備等一定の水準を保たせることにより、安全で良好な宅地環境を整備することを目的とする。 ・宅地造成に伴う崖崩れ又は土砂の流出による災害を防止するために必要な規制を行うことにより、市民の生命及び財産を保護することを目的とする。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.00人		1.50人		9.60人		8.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.00人		1.50人		9.60人		8.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		96,000		96,000					
	物件費		0		0		913,807		913,807					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		913,807		913,807					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		0		2,000		2,000					
	計		0		0		1,011,807		1,011,807					
その他コスト	職員費		0		11,850,000		75,840,000		63,990,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		0		5,323,622		5,323,622					
	退職給与引当金繰入額		0		0		4,328,612		4,328,612					
	計		0		11,850,000		85,492,234		73,642,234					
行政コスト 計		0		11,850,000		86,504,041		74,654,041						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		1,011,807		1,011,807					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		0		0		0					
	事業費財源 計		0		0		1,011,807		1,011,807					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	開発許可及び宅地造成工事許可の新規業務が開始されたため。													

27年度 目標	開発許可等の新規業務を円滑に開始するとともに、市が許可権を得たことを活かして市民サービスの向上に努める。	26年度末時点 の課題	東京都から事務引き継ぎを受けて、開発許可権等の業務を円滑に開始すること。			
活動実績	開発行為許可(都市計画法第29条) 48件 開発行為変更許可(都市計画法第35条の2) 27件 市街化調整区域における建築許可(都市計画法第43条) 18件 開発登録簿の写し交付(都市計画法第47条の5) 1178件 宅地造成工事許可(宅地造成等規制法第8条) 6件 宅地造成工事変更許可(宅地造成等規制法第12条) 4件					
27年度評価	達成	次年度の展開	改善			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	0	11,850,000	86,504,041	74,654,041
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。	27年度末時点 の課題	26年度の業務経験をふまえ、業務の改善及び効率化を行う必要がある。			
28年度の 取組	円滑に業務を行っていくとともに、業務の改善及び効率化を検証し実施する。	29年度の計画	円滑に業務を行っていくとともに、更なる業務の改善及び効率化を検証し実施する。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	耐震化促進					事業類型	補助・負担・支援					
担当部課	まちなみ整備部住宅政策課											
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	08	土木費	項	04	住宅費	目	01	住宅総務費
根拠	建築物の耐震改修の促進に関する法律・東京都における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例											
事業目的	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。											
人員体制			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	一般職員		3.53人	1.30人	0.85人	0.45人						
	任期付職員		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人						
	再任用職員		1.87人	1.25人	1.20人	0.05人						
	計		5.40人	2.55人	2.05人	0.50人						
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度	26年度	27年度	対前年度						
	人件費		1,134,835	0	0	0						
	物件費		2,980,058	1,481,168	3,217,918	1,736,750						
	委託料		2,980,058	1,481,168	2,070,014	588,846						
	光熱水費		0	0	0	0						
	賃借料		0	0	0	0						
	その他物件費		0	0	1,147,904	1,147,904						
	維持補修費		0	0	0	0						
	その他		147,308,000	277,991,000	435,469,000	157,478,000						
	計		151,422,893	279,472,168	438,686,918	159,214,750						
その他コスト	職員費		37,237,623	19,573,764	12,208,988	7,364,776						
	減価償却費		0	0	0	0						
	賞与引当金繰入額		2,194,500	886,270	654,200	232,070						
	退職給与引当金繰入額		188,378	0	383,260	383,260						
	計		39,620,501	20,460,034	13,246,448	7,213,586						
行政コスト 計			191,043,394	299,932,202	451,933,366	152,001,164						
事業費財源	国庫支出金		66,560,000	117,151,000	175,323,000	58,172,000						
	都支出金		77,592,000	103,519,000	249,985,000	146,466,000						
	市債		0	0	0	0						
	使用料・手数料		0	0	0	0						
	その他		0	0	0	0						
	一般財源		7,270,893	58,802,168	13,378,918	45,423,250						
	事業費財源 計		151,422,893	279,472,168	438,686,918	159,214,750						
事業費及び事業費財源の主な増減説明	分譲マンションの耐震診断、補強設計の増及び特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等の増によるもの。											

27年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。また、現行の耐震改修促進計画を更新(1年間期間延長)するとともに、都の耐震促進計画や新たな指標を踏まえた29年度からの耐震促進計画の策定に取り組む。(28年度策定予定)	26年度末時点 の課題	建築物の耐震化は、その所有者(分譲マンションの場合は管理組合)の耐震化への意識の向上が不可欠である。所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行う必要がある。				
活動実績	木造住宅の耐震アドバイザー 69件 2,070千円 木造住宅の耐震診断 23件 1,962千円、木造住宅耐震改修工事 9件 6,149千円、木造住宅簡易耐震改修工事 24件 6,000千円、耐震シェルター・防災ベッド設置 2件 400千円 住まいのなんでも相談会の実施、耐震フェアの開催 特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 9棟 24,640千円、補強設計 9棟 31,495千円、耐震改修等 10棟 325,385千円 一般緊急輸送道路沿道建築物の耐震診断 1件 4,719千円 分譲マンションの耐震アドバイザー 3回 60千円、耐震診断 15件 28,700千円、補強設計 2件 5,904千円						
27年度評価	達成	次年度の展開	現状維持				
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度	
	活動指標	特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化率	%	16.0	16.0	25.2	9.2
		年間経費	円	191,043,394	299,932,202	451,933,366	152,001,164
		耐震化率1%あたりコスト	円/%	11,940,212.13	18,745,762.63	17,933,863.73	811,898.89
28年度 目標	耐震改修補助金の件数の前年度対比での増。また、住宅等の耐震化促進に向けた、29年度からの新たな方針・目標等を明確化するとともに、市民の生命と財産を守ることができる災害に強いまちづくりを進める。	27年度末時点 の課題	建築物の耐震化は、その所有者(分譲マンションの場合は管理組合)の耐震化への意識の向上が不可欠である。所有者が主体的に取り組めるよう、環境整備や補助金制度等の情報提供等を行う必要がある。				
28年度の取組	「八王子市耐震改修促進計画」の改定に伴う、新たな目標及び施策の決定(東京都耐震改修促進計画と整合させる)。	29年度の計画	市内の建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修等に要する経費の一部を補助することにより、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命と財産を守り、日々安全で安心した暮らしができるよう、災害に強いまちづくりを推進する。				
庁内評価 (二次評価)	【評価】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防施設管理						事業類型	ハード事業						
担当部課	生活安全部 防災課													
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠	消防法第20・21条・消防組織法第34条・消防事務の委託に関する規約													
事業目的	消防水利の維持管理・常備消防施設用地の整備													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.02人		0.11人		0.21人		0.10人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.02人		0.11人		0.21人		0.10人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		802,072		3,355,699		2,553,627					
	委託料		0		802,072		3,355,699		2,553,627					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		0		160,920		10,859,400		10,698,480					
	計		0		962,992		14,215,099		13,252,107					
その他コスト	職員費		0		869,000		1,659,000		790,000					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		0		0		116,454		116,454					
	退職給与引当金繰入額		0		0		94,688		94,688					
	計		0		869,000		1,870,142		1,001,142					
行政コスト 計		0		1,831,992		16,085,241		14,253,249						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		0		0		0		0					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		0		962,992		14,215,099		13,252,107					
	事業費財源 計		0		962,992		14,215,099		13,252,107					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	平成27年度に常備消防施設用地の整備を行ったため。													

27年度 目標	防火水槽の改修工事を適宜実施する。また、常備消防用地(檜原町501-1ほか)の用地測量・確定及び地下埋設物撤去工事を実施する。	26年度末時点 の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。				
活動実績	防火水槽改修工事(2箇所) 常備消防用地(檜原町501-1ほか)の用地測量・確定及び地下埋設物撤去工事						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標						0
	年間経費		円	0	1,831,992	16,085,241	14,253,249
	利用者1人あたりコスト		円/人				
28年度 目標	防火水槽の改修工事を優先順位を設定し実施する。	27年度末時点 の課題	修繕が主な内容であるため、発生対応となる。				
28年度の取組	防火水槽の改修工事を適宜実施する。	29年度の計画	防火水槽の改修工事を適宜実施する。				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	消防施設整備						事業類型	ハード事業						
担当部課	生活安全部防災課													
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	03	消防施設費	
根拠	地域防災計画及び第4次地震防災緊急事業五箇年計画													
事業目的	震災時における消防水利を確保するため、耐震性貯水槽40m ³ 型を新設する。昭和41年以前に地元町会及び消防団にて民有地に設置し、消防組織法により市が管理してきた防火水槽について、土地所有者の要請により解体する。また、消防器具置場の市有地化及びR/C化による地域の防災拠点の充実する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		1.28人		1.36人		1.06人		0.30人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		1.28人		1.36人		1.06人		0.30人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		1,841,844		6,365,097		4,178,173		2,186,924					
	委託料		916,104		5,485,097		2,846,620		2,638,477					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		925,740		810,000		987,853		177,853					
	その他物件費		0		70,000		343,700		273,700					
	維持補修費		3,403,848		764,640		481,506		283,134					
	その他		61,758,250		51,526,040		72,971,093		21,445,053					
	計		67,003,942		58,655,777		77,630,772		18,974,995					
その他コスト	職員費		6,566,310		5,530,000		4,661,000		869,000					
	減価償却費		23,517,573		23,744,647		0		23,744,647					
	賞与引当金繰入額		314,569		622,478		587,816		34,662					
	退職給与引当金繰入額		32,019		0		477,949		477,949					
	計		30,430,471		29,897,125		5,726,765		24,170,360					
行政コスト 計		97,434,413		88,552,902		83,357,537		5,195,365						
事業費財源	国庫支出金		0		10,772,000		0		10,772,000					
	都支出金		0		3,200,000		5,300,000		2,100,000					
	市債		30,900,000		32,900,000		51,900,000		19,000,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		6,000,000		0		0		0					
	一般財源		30,103,942		11,783,777		20,430,772		8,646,995					
	事業費財源 計		67,003,942		58,655,777		77,630,772		18,974,995					
事業費及び事業費財源の主な増減説明	実績による。													

27年度 目標	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団第9部)	26年度末時点 の課題	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な対応が困難である。			
活動実績	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団第9部)					
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持		
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標					0
	年間経費	円	97,434,413	88,552,902	83,357,537	5,195,365
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)	27年度末時点 の課題	防火水槽の解体要望が多くあった場合の迅速な対応が困難である。			
28年度の取組	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 用地造成実施設計(第11分団第11部) 用地取得(第9分団7部、第11分団11部) 実施設計(第9分団7部)	29年度の計画	防火水槽設置(4基) 消防団器具置場 新築(第9分団7部) 用地造成(第11分団第11部)			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	急傾斜地対策						事業類型	補助・負担・支援						
担当部課	生活安全部防災課													
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-	
予算	会計	一般会計			款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費	
根拠	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律													
事業目的	がけ崩れの危険性が高い区域を急傾斜地崩壊危険区域に指定し、災害防止工事を行うことで、住民の安全を確保する。													
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	一般職員		0.17人		0.26人		0.26人		0.00人					
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人					
	計		0.17人		0.26人		0.26人		0.00人					
行政コスト	(単位 円)													
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度					
	人件費		0		0		0		0					
	物件費		0		0		0		0					
	委託料		0		0		0		0					
	光熱水費		0		0		0		0					
	賃借料		0		0		0		0					
	その他物件費		0		0		0		0					
	維持補修費		0		0		0		0					
	その他		4,779,927		4,116,525		3,944,864		171,661					
	計		4,779,927		4,116,525		3,944,864		171,661					
その他コスト	職員費		938,044		2,054,000		2,054,000		0					
	減価償却費		0		0		0		0					
	賞与引当金繰入額		90,987		143,355		144,181		826					
	退職給与引当金繰入額		9,072		0		117,233		117,233					
	計		1,038,103		2,197,355		2,315,414		118,059					
行政コスト 計		5,818,030		6,313,880		6,260,278		53,602						
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0					
	都支出金		0		0		0		0					
	市債		4,700,000		4,100,000		3,900,000		200,000					
	使用料・手数料		0		0		0		0					
	その他		0		0		0		0					
	一般財源		79,927		16,525		44,864		28,339					
	事業費財源 計		4,779,927		4,116,525		3,944,864		171,661					
事業費及び事業費財源の主な増減説明														

27年度 目標	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	26年度末時点 の課題	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。			
活動実績	市は、東京都の災害防止工事に対して5%～10%を協定に基づき費用負担する。 当初4地区の工事を予定していたが、うち2地区(山田町地区、高尾地区)について工事を実施した。					
27年度評価	不十分	次年度の展開	拡充			
活動推移		単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	なし				0
	年間経費	円	5,818,030	6,313,880	6,260,278	53,602
	利用者1人あたりコスト	円/人				
28年度 目標	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。	27年度末時点 の課題	本市負担金は、事業主体である都の工事進捗に委ねられるため、接触が難しい地権者の存在や入札不調などにより工事が繰り越されるケースが生じ、負担金の確定、予算確保に支障が生じる。			
28年度の取組	継続して実施していくために、事業主体である都に対して綿密な工事設計等を要望していく。	29年度の計画	市は、東京都の災害防止工事に対して協定に基づき費用負担を継続していく。			
庁内評価 (二次評価)	【評価】					

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	災害対策設備						事業類型	ハード事業				
担当部課	生活安全部防災課											
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり			まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	一般会計		款	09	消防費	項	01	消防費	目	04	災害対策費
根拠	八王子市地域防災計画											
事業目的	火災等の有事に備え、地域に配備してある街頭消火器の更新および再設置等を図る。 水道が使用できない状況になっても生活用水の確保が出来るように、災害対策用ろ水機を整備し維持管理を行う。											
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	一般職員		0.12人		0.26人		0.31人		0.05人			
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人			
	計		0.12人		0.26人		0.31人		0.05人			
行政コスト	(単位 円)											
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度			
	人件費		0		0		0		0			
	物件費		5,269,525		4,618,939		3,946,213		672,726			
	委託料		393,750		433,080		443,880		10,800			
	光熱水費		0		0		0		0			
	賃借料		0		0		0		0			
	その他物件費		4,875,775		4,185,859		3,502,333		683,526			
	維持補修費		0		0		0		0			
	その他		120,000		113,580		104,870		8,710			
	計		5,389,525		4,732,519		4,051,083		681,436			
その他コスト	職員費		1,083,014		948,000		2,686,000		1,738,000			
	減価償却費		0		0		0		0			
	賞与引当金繰入額		63,132		141,944		171,908		29,964			
	退職給与引当金繰入額		6,404		0		139,778		139,778			
	計		1,152,550		1,089,944		2,997,686		1,907,742			
行政コスト 計		6,542,075		5,822,463		7,048,769		1,226,306				
事業費財源	国庫支出金		0		0		0		0			
	都支出金		3,400,000		0		0		0			
	市債		0		0		0		0			
	使用料・手数料		0		0		0		0			
	その他		0		0		0		0			
	一般財源		1,989,525		4,732,519		4,051,083		681,436			
	事業費財源 計		5,389,525		4,732,519		4,051,083		681,436			
事業費及び事業費財源の主な増減説明												

27年度 目標	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。また、ろ水機の点検を計画的に行う。		26年度末時点 の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。			
活動実績	火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行った。また、ろ水機の点検を計画どおり実施した。						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動 指標	ろ水機の点検率 (点検数/点検計画数)	%	100	100	100	0
	年間経費		円	6,542,075	5,822,463	7,048,769	1,226,306
	利用者1人あたりコスト		円/人	65,420.75	58,224.63	70,487.69	12,263.06
28年度 目標	都が公表している火災危険度に応じた街頭消火器の適正配置を推進する。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		27年度末時点 の課題	街頭消火器の増減について、町会自治会等の承諾を得ること。			
28年度の取組	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。		29年度の計画	火災等の有事に備え、火災危険度の高い地域については概ね30世帯に1本、その他の地域については概ね80世帯に1本という基準で配備し、維持管理を行う。上水道が使用できない災害時に備え、ろ水機の適正な維持管理を行う。			
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

事務事業評価シート(平成27年度事業)

事務事業名	下水道総合地震対策						事業類型	ハード事業					
担当部課	水循環部下水道課												
計画	編	4	章	2	施策番号	29	災害に強いまちづくり				まち・ひと・しごと 創生総合戦略	-	-
予算	会計	下水道事業特別会計			款	01	下水道費	項	03	下水道建設改良費	目	01	管路建設改良費
根拠	下水道法施行令												
事業目的	平成25年度に策定した下水道総合地震対策計画に基づき、防災拠点から下水処理場までの管路などの「重要な管路」を耐震診断を行い、必要に応じて耐震化を行う。												
人員体制			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	一般職員		0.23人		0.80人		0.85人		0.05人				
	任期付職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	再任用職員		0.00人		0.00人		0.00人		0.00人				
	計		0.23人		0.80人		0.85人		0.05人				
行政コスト	(単位 円)												
事業費			25年度		26年度		27年度		対前年度				
	人件費		0		0		0		0				
	物件費		248,461,500		45,931,320		55,224,720		9,293,400				
	委託料		248,461,500		45,931,320		55,224,720		9,293,400				
	光熱水費		0		0		0		0				
	賃借料		0		0		0		0				
	その他物件費		0		0		0		0				
	維持補修費		0		0		0		0				
	その他		0		19,319,040		77,361,480		58,042,440				
	計		248,461,500		65,250,360		132,586,200		67,335,840				
その他コスト	職員費		2,007,113		6,320,000		6,715,000		395,000				
	減価償却費		0		0		0		0				
	賞与引当金繰入額		123,101		441,091		471,362		30,271				
	退職給与引当金繰入額		12,274		0		383,262		383,262				
	計		2,142,488		6,761,091		7,569,624		808,533				
行政コスト 計			250,603,988		72,011,451		140,155,824		68,144,373				
事業費財源	国庫支出金		84,667,000		27,964,000		42,027,000		14,063,000				
	都支出金		5,603,000		1,395,000		2,096,000		701,000				
	市債		137,000,000		32,600,000		64,100,000		31,500,000				
	使用料・手数料		21,191,500		3,291,360		24,363,200		21,071,840				
	その他		0		0		0		0				
	一般会計繰入金		0		0		0		0				
	事業費財源 計		248,461,500		65,250,360		132,586,200		67,335,840				
事業費及び事業費財源の主な増減説明	管きょ及びマンホールの耐震化詳細設計の実施 マンホール耐震化工事の実施 マンホールトイレシステムの設置増												

27年度 目標	総合地震対策計画による耐震化の実施 秋川・南多摩地区の重要な管路の耐震診断 51km 北野地区内約0.2kmの耐震化工事 マンホールトイレの整備 関係所管との調整 マンホールトイレの31基程度の整備	26年度末時点 の課題	耐震診断の結果、想定以上に良い結果がでたため、事業を前倒しすることとなった。				
活動実績	耐震診断業務委託(秋川処理区)・(南多摩処理区) 合計51.1km 総合地震対策管きょ耐震化詳細設計委託(浅川処理区) 74.5m 総合地震対策マンホール耐震化詳細設計委託(浅川処理区)・(南多摩処理区)(その1) 合計58基 総合地震対策マンホール耐震化工事(浅川処理区)(その1)・(その2) 合計20基 マンホールトイレシステム詳細設計委託(その4)・(その5) 合計7箇所 マンホールトイレシステム設置工事(その2)・(その3)・(その4) 合計6箇所						
27年度評価	達成		次年度の展開	現状維持			
活動推移			単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	対前年度
	活動指標	マンホールトイレシステム設置 工事	箇所	0	3	6	3
	年間経費		円	250,603,988	72,011,451	140,155,824	68,144,373
	単位当たりコスト		円/箇所	-	24,003,817.00	23,359,304.00	644,513.00
28年度 目標	安全で安心できる下水道 総合地震対策計画による耐震化 南多摩地区の一部耐震診断3.8km(重要度2) 詳細設計管きょ440m 浅川南多摩地区内約75mの耐震化工事と29基の 人孔耐震化工事 マンホールトイレ小中学校7校整備	27年度末時点 の課題	市内全域の重要度 路線(約105km)の耐震診断を行った結果、99.5%耐震対策不要となった。今年度は、液状化の判定が多く出た南多摩処理区の南大沢駅周辺の重要度 路線(約3.8km)の耐震診断を試験的に行い、その結果から残りの重要度 路線の耐震診断を行うべきか判断することとする。				
28年度の取組	耐震診断業務委託 3.8km 管きょ耐震化実施設計委託 440.5m マンホール耐震化実施設計委託 93基 管きょ耐震化工事 74.6m マンホール耐震化工事 29基 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所	29年度の計画	耐震診断業務委託 耐震化詳細設計委託 耐震化工事 マンホールトイレシステム詳細設計委託 7箇所 マンホールトイレシステム設置工事 7箇所				
庁内評価 (二次評価)	【 評価 】						

